

FINANCIAL STRATEGY

適切な資本構成と株主還元政策の強化による、安定性を確保した上での効率的な経営の構築

適切な資本構成

- ✓ ROE14%程度を維持
- ✓ 資本コストの倍を確保
 - 財務安全性を確保した上で手元資金を活用し、効率的な経営を実現
 - 自己資本比率は75%を目安に段階的低減
 - 手元資金は月商3ヶ月分程度を目安

・通常運転資金の月商2ヶ月分に加え、グローバルに展開するメーカーとして、地政学的リスク等にも鑑み各子会社での手元流動性の必要性もあることから、地政学的リスクを含む不測の事態等への備えとして月商1ヶ月分、計3ヶ月分を手元流動性の目安

・精密機器業界は技術革新等により不確実性が高い業界であり、ある程度のリスクを踏まえた財務健全性が必要であり、また財務規律の目安として、格付Aを取得できうる財務体質の保持の観点からは自己資本の絶対額も必要となるため、自己資本比率は75%程度を目安

株主還元政策の強化

- ✓ 安定的な株主還元と機動的な自己株式取得
- ✓ 総還元性向60%を目安
 - 年間配当金100円を下限に、配当性向40%を目安
 - 総還元性向60%を目安に、機動的な自己株式取得

・年間配当金100円を下限とした上で、配当性向目標を40%に引き上げ

・安定配当としては、DOE(純資産配当率)3%以上を目安として下限を設定し、当社の財務体質から配当できうる範囲で安定的かつ継続的に配当を実施

・資本政策の機動性向上の観点も踏まえ、配当性向に加えて総還元性向60%を新たに設定し、株主還元を倍増

キャッシュアロケーション

事業成長にともなう継続的なキャッシュ創出のほか、手元資金と負債も活用し、それらを適切に分配、活用していきます。

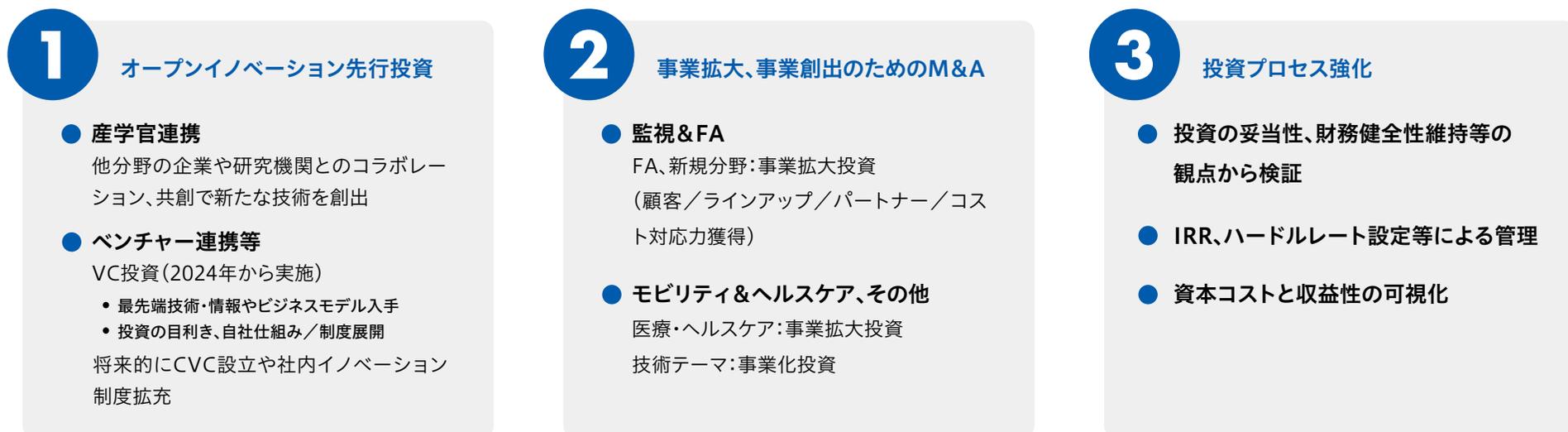
新中期経営計画では、まず当社の持続的成長を見据えた投資の積極化のため、投資額を前中期経営計画期間に対して倍増としていきます。その上で目指す資本構成や現預金水準等にも鑑み、株主還元拡大の拡充として、従来の配当性向30%程度から総還元性向60%へと還元率を倍増、還元額としては2.5倍以上とさせていくものとなります。投資と還元、両輪の積極化を図っていきます。具体的には、新中期経営計画期間における投資としては、研究開発費で前中期経営計画比の1.2倍の約200億円、設備投資で1.6倍の約165億円、アライアンスを含めたM&Aやオープンイノベーション加速化等の戦略投資等で約180億円としていきます。

そして、株主還元の拡充として、配当で135億円、自己株式取得枠として65億円を設け、総額200億円の株主還元を実施する予定です。



戦略投資

2030年代、100年企業を見据えて 「技術力を活かした事業領域の拡大」を加速、「技術戦略」を早期ビジネス化へ



当社の技術戦略『各産業において“撮る”から“測る”へ』 P.04

技術テーマ例

人工衛星搭載用
光学系空間光通信向け
光学技術

人工衛星搭載用光学系
スタートラッカー向け
光学技術

高出力レーザー用
光学技術

広範囲の
眼底撮影が可能な
超広角眼底カメラ

フレネルレンズの
赤外線カメラ技術

資本コストや株価を意識した経営

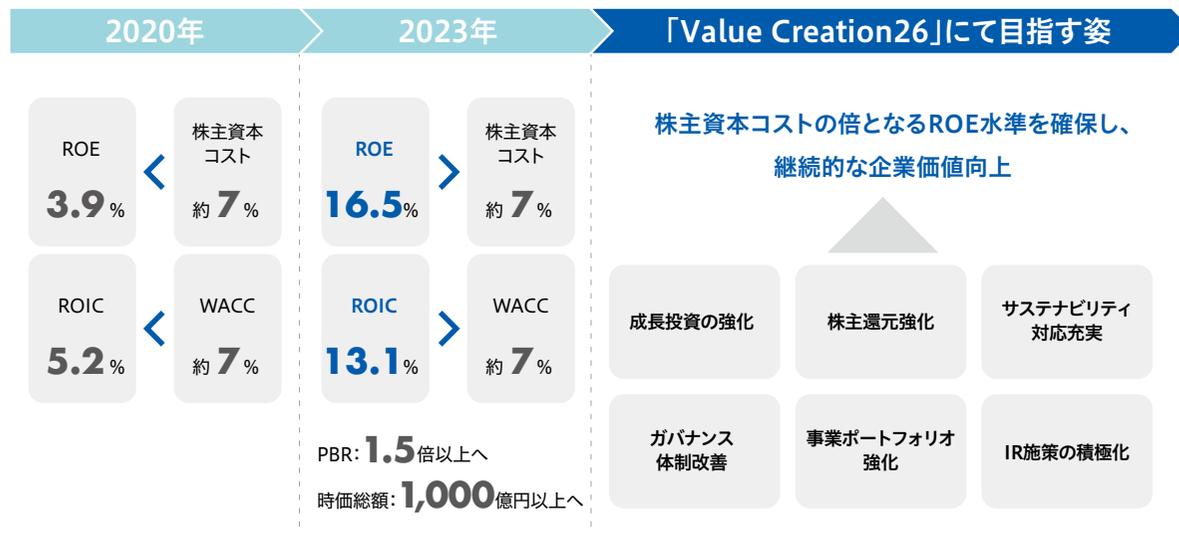
ROE目標を自社の株主資本コスト(約7%)の倍となる14%以上とし、企業価値向上・最大化

当社は以前より資本コストを意識した経営に取り組み、ROEの向上、企業価値の向上に努め、2023年において資本コストを大幅に上回るROIC、ROEを実現するとともに、PBR1.5倍以上、時価総額1,000億円以上へと大きな飛躍を遂げました。

今後も当社は、これまで以上に、成長投資の強化、株主還元強化、サステナビリティ対応充実、ガバナンス体制改善、事業ポートフォリオ強化、IR施策の積極化を推進し、継続的な企業価値向上を目指していきます。

その一環として、2024年上期には、株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を目的に、20億円を上限とした自己株式取得を実施しました。

また、当社株式の投資単位を引き下げることで、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的に、1株につき2株の割合をもって株式分割も実施することになりました。



自己株式の取得

株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため

取得する株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	400,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.89%)
取得価額の総額	20億円(上限)
取得期間	2024年2月9日～2024年3月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

※上記に基づき2024年3月までに20億円(310,600株)の自己株式を取得。5月には本件にて取得した自己株式の全てを含む400,000株の消却実施。

株式分割

株式分割により当社株式の投資単位を引き下げることで、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図るため

分割の方法	2024年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割	分割の日程	基準日	2024年6月30日
	効力発生日		2024年7月1日	